

西目屋村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 1,699	千円 2,021,060	千円 37,881	千円 427,672	% 21.2	% 17.6

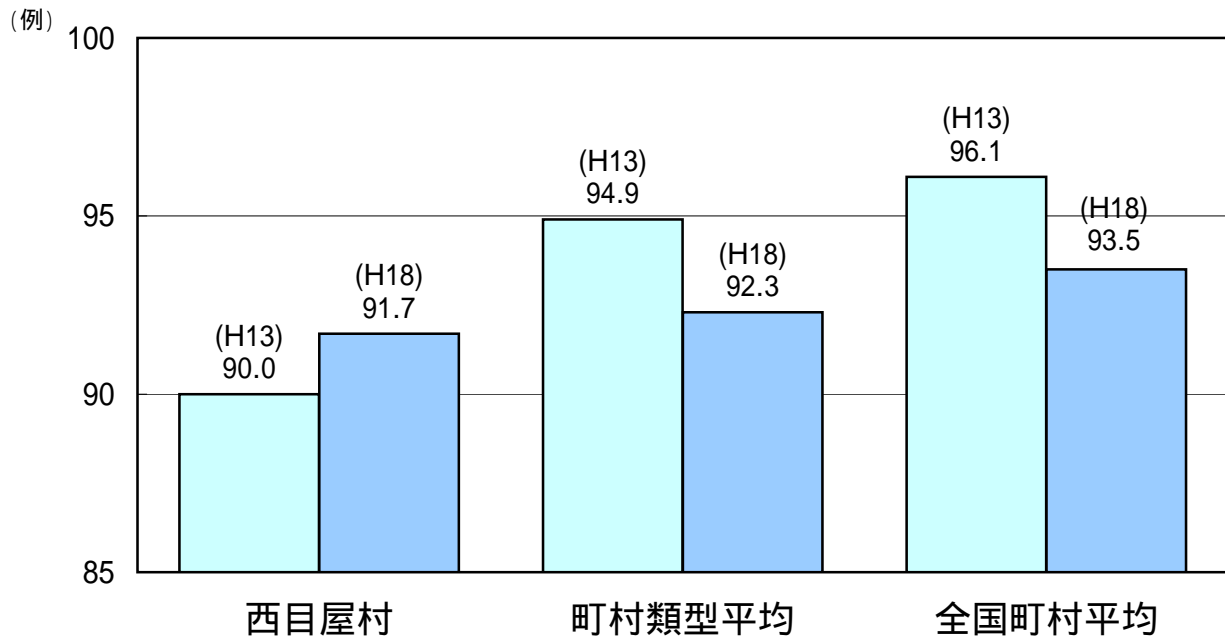
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村類型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 45	千円 153,904	千円 20,959	千円 66,488	千円 241,351	千円 5,363	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西目屋村	43.1 歳	298,900 円	329,546 円	330,315 円
青森県	43.8 歳	355,100 円	427,211 円	391,076 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
町村類型	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区 分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西目屋村		53.1 歳	256,900 円	268,983 円	270,533 円
青森県		45.1 歳	323,700 円	369,772 円	349,569 円
国		48.4 歳	286,500 円		318,595 円
町村類型		48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者 平均	自動車運転手	46.6 歳		517,315 円	
	用務員	52.4 歳		231,456 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		西目屋村	青森県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	円	円	円
	高校卒	234,600 円	242,700 円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円

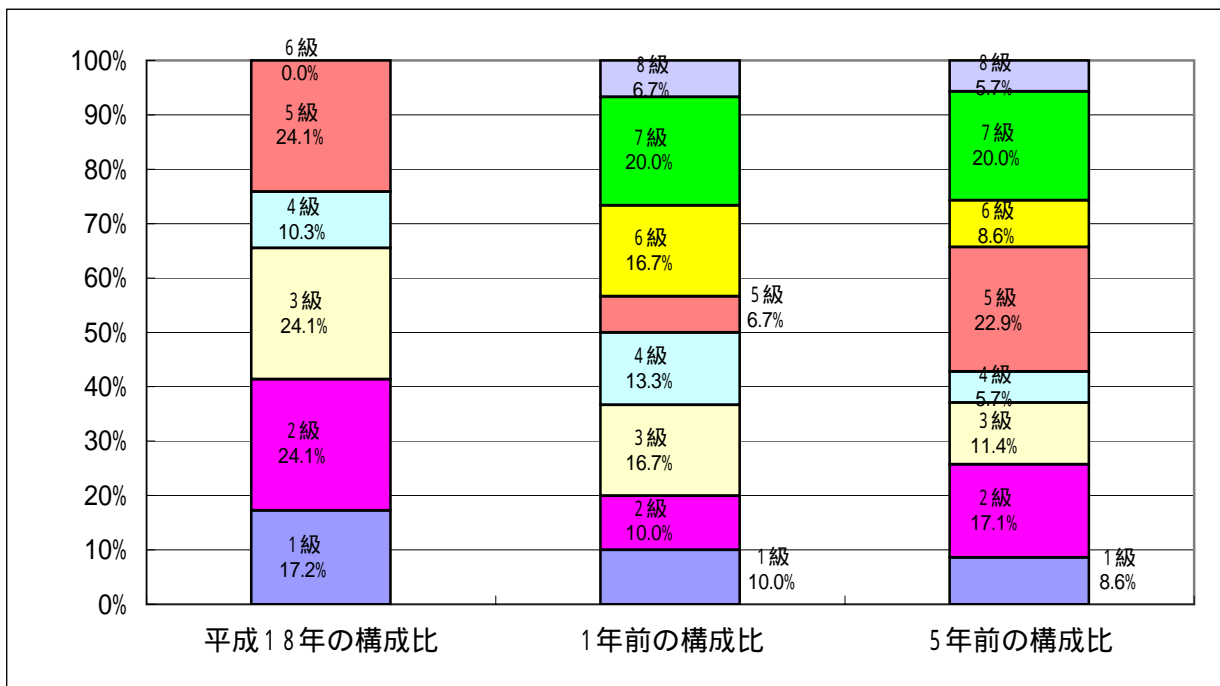
「 」は対象者が3人以下のため公表できません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	5人	17.2%
2級	主査、主事	7人	24.1%
3級	係長、主査	7人	24.1%
4級	課長補佐、主幹	3人	10.3%
5級	課長、局長、副参事	7人	24.1%
6級	参事	0人	0.0%

- (注) 1 西目屋村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	54 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B / A	3.7 %
16年度	職 員 数 A	53 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	1.9 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

西 目 屋 村	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,357 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,798 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

西 目 屋 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.55 月分	勤続20年 23.5 月分 30.55 月分
勤続25年 33.5 月分 41.34 月分	勤続25年 33.5 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額(16・17年度) 17533 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、16年度及び17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	%

(4) 特殊勤務手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績(17年度決算)		60 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		60 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		1.9 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ボイラー運転作業手当	小学校ボイラーの運転従事職員	ボイラーの運転業務	月額10,000円

平成17年度から保育士手当及び税務手当を廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,383 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	44 千円
支給実績(16年度決算)	3,318 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	63 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外2人まで 各 6,000円 3人目以降 各 5,000円 子(16歳~22歳年度)加算 5,000円	同じ		7,511 千円	267,800 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 借家・借間住居職員 (月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高27,000円 自宅居住職員 3,000円	異なる	自宅居住職員の支給額(国は、2,500円)	3,141 千円	125,600 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 交通機関等の利用者 6箇月定期券の価格により一括支給 (支給額限度額:1箇月55,000円) 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額を毎月支給 (月額2,000円~22,300円)	異なる	通勤用具使用者の最高支給額(国は、24,500円)	3,293 千円	117,600 円
管理職手当	管理者又は監督の地位にある職員に支給 給料月額×支給割合 (支給割合5%~6%)	異なる	支給割合(国は、8%~25%)	1,678 千円	239,700 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 支給期間 11月~3月までの5ヶ月間 世帯主扶養親族有 月額 17,800円 扶養親族無 月額 10,200円 その他の職員 月額 7,360円	同じ		4,239 千円	84,800 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	678,000 円	(参考)町村類型における最高/最低額 798,000 円 / 340,000 円
	助 役	515,000 円	663,000 円 / 346,000 円
	収 入 役	489,000 円	598,000 円 / 432,000 円
報 酬	議 長	245,000 円	307,000 円 / 149,000 円
	副 議 長	217,000 円	251,000 円 / 115,000 円
	議 員	208,000 円	236,000 円 / 97,000 円
期 末 手 当	村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分	
	議 長 副 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.455	(1期の手当額) 14,807,520円 (支給時期) 任期毎
	助 役 収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.265	6,550,800円 任期毎
	備 考	給料月額 × 在職月数 × 0.240	5,633,280円 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

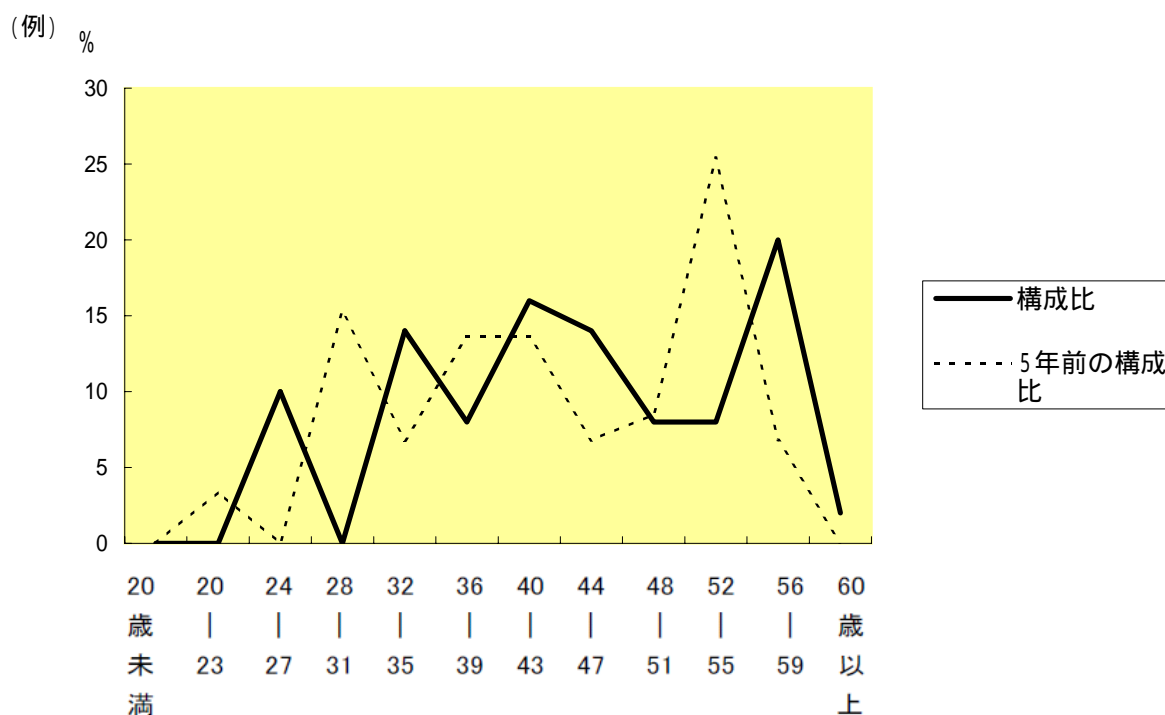
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	1	2	1	事務局長の配置 職員の兼務
	議 会	13	12	1	
	総 務 企 画	2	2	0	
	税 務	8	3	5	保育所の廃止
	民 生	4	3	1	保健センターの廃止
	衛 生	4	5	1	教務内容の充実
農 林 水 産	3	1	2	臨時職員の活用	
商 工	3	4	1	ダム対策室長の配置	
	土 木	38	32	6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 19 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)
	計	12	14	2	旧保育所職員の配置
	教 育 部 門	0	0	0	
	消 防 部 門	50	46	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 27 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)
	小 計	1	1	0	
公 営 会 企 業 部 門	水 道	3	4	1	業務内容の充実
	そ の 他	4	5	1	
	小 計	54	51	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 30 人
合 計		[60]	[54]	[6]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	5人	0人	7人	4人	8人	7人	4人	4人	10人	1人	50人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
54人	50人	4人	7.4%

(参考) 西目屋村行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	4人(7.4%)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	38	35	36	37	37	37		37
	増減		3	1	1	0	0	(100.0 %)	1
教 育	職員数	12	12	11	9	9	9		9
	増減		0	1	2	0	0	(0.0 %)	3
公営企業 等 会 計	職員数	4	4	4	4	4	4		4
	増減		0	0	0	0	0	(100.0 %)	0
計	職員数	54	51	51	50	50	50		50
	増減		3	0	1	0	0	(75.0 %)	4

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。